



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゲオホールディングス

コード番号 2681 URL <http://www.geonet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 結蔵

問合せ先責任者 (役職名) 情報管理部 ゼネラルマネージャー (氏名) 三谷 康生

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 052-350-5711
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	270,308	3.0	9,558	3.9	10,030	7.3	7,337	92.6
26年3月期	262,324	1.2	9,198	△42.4	9,344	△40.3	3,808	△54.5

(注) 包括利益 27年3月期 7,322百万円 (91.6%) 26年3月期 3,820百万円 (△51.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	137.99	137.68	12.0	8.2	3.5
26年3月期	70.54	70.45	6.6	7.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 19百万円 26年3月期 17百万円

当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	127,612	63,214	49.4	1,204.85
26年3月期	115,581	59,199	51.1	1,093.16

(参考) 自己資本 27年3月期 63,007百万円 26年3月期 59,027百万円

当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	17,424	△7,416	2,107	33,914
26年3月期	8,255	△9,401	△3,790	21,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	1,600.00	—	16.00	—	1,727	45.3	2.9
27年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,692	23.2	2.7
28年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		38.0	

当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金は、3,200円00銭(第2四半期末1,600円00銭、期末1,600円00銭)となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	127,000	1.7	2,900	14.1	3,100	12.0	1,300	△54.9	24.45
通期	275,000	1.7	8,500	△11.1	9,000	△10.3	4,500	△38.7	84.64

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
除外 1社 (社名)株式会社ウェアハウス
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	54,401,200 株	26年3月期	54,382,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,106,500 株	26年3月期	386,300 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	53,169,362 株	26年3月期	53,996,500 株

当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,842	36.4	1,606	260.7	1,831	228.8	2,233	—
26年3月期	5,015	△9.9	445	△72.0	557	△63.2	△528	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	42.01	41.92
26年3月期	△9.78	—

1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	90,435	44,546	49.0	847.88
26年3月期	78,071	45,635	58.2	841.95

(参考) 自己資本 27年3月期 44,339百万円 26年3月期 45,462百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料7ページ「3. 経営方針」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の利益配分に関する基本方針	7
(3) 目標とする経営指標	7
(4) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境を概観いたしますと、メディアショップにつきましては、平成26年の映画興行収入が4年ぶりに2,000億円を超え、「アナと雪の女王」や「妖怪ウォッチ」など社会的ブームを巻き起こすヒット作品が生まれるなど、パッケージソフトに追い風の環境を享受できたものの、スマホの台頭などによるお客様の時間消費選択肢の多様化に拍車がかかっていることへの対処が求められています。

一方、リユースショップにつきましては、いわゆる3R (Reduce、Reuse、Recycle) 志向が定着する中、個人間売買やネット販売の活性化も含めて、「リユース」の認知度は益々高まり、成長が加速しています。

さらに、両業態に共通する商材としてモバイル商品を扱ってまいりましたが、通信自由化の下「格安スマホ」が一大勢力となる中、専門業態の育成をはじめとする取扱強化が有効に働き始めています。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、環境の変化に合わせた取り組みを試しながら、販売網およびシェアの拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度末における当社グループの店舗・施設数の状況は以下のとおりとなりました。

() 内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店	代理店	F C店	合計
ゲオグループ店舗施設数	1,370 (△18)	92 (△7)	128 (+7)	1,590 (△18)
メディア系	980 (△21)	92 (△7)	88 (+5)	1,160 (△23)
融合系	98 (+7)			98 (+7)
リユース系	279 (+39)		40 (+2)	319 (+41)
ファミリーブック	0 (△43)			0 (△43)
ウェアハウス	10 (△1)			10 (△1)
その他	3 (+1)			3 (+1)

- (注) 1. メディア系ではDVDレンタルや家庭用ゲームの販売買取を行う店舗をカウントしています。
 2. リユース系では衣料品や家電製品等の販売買取を行う店舗をカウントしています。
 3. 同一施設内において複数の屋号で営業している場合は併せて1店舗とし、融合系としてカウントしています。
 4. 直営店舗とF C店舗が併設して融合系となっている場合F C店はカウントしていません。

①売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ7,984百万円増加し、270,308百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

主要部門の状況は以下のとおりとなりました。

名 称		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
レンタル		83,307	100.6%
リユース品	メディア系	48,526	107.0%
	リユース系	32,341	110.5%
新品		79,568	112.0%

②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

全体の粗利益率には若干の減少が見られたものの、当初見込まれた販売管理費の抑制に努めた結果、営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ359百万円増加し、9,558百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

③経常利益、当期利益

当連結会計年度における経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ685百万円増加し、10,030百万円（前年同期比7.3%増）となり、同じく当期純利益につきましては、子会社再編等による法人税等調整額が発生した結果、前連結会計年度に比べ3,528百万円増加し、7,337百万円（前年同期比92.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12,114百万円増加し、33,914百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は17,424百万円（前年同期は8,255百万円の増加）となりました。

これは、レンタル用資産の取得による支出が12,267百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が8,486百万円と減価償却費が5,105百万円、レンタル用資産減価償却費が13,554百万円ありましたがが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は7,416百万円（前年同期は9,401百万円の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が7,374百万円ありましたがが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は2,107百万円（前年同期は3,790百万円の減少）となりました。

これは、長期借入れによる収入が15,400百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が9,124百万円と自己株式の取得による支出が1,645百万円、配当金の支払額が1,719百万円ありましたがが主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	46.9	51.1	49.4
時価ベースの自己資本比率（%）	53.1	42.8	54.1
債務償還年数（年）	2.5	2.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.50	23.96	75.39

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期は中間配当金として1株当たり16円、期末配当金として16円の配当を実施する予定であります。

以下は、過去5年間における配当金の推移であります。

(1株当たり配当金額)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
中 間	1,400円	1,500円	1,500円	1,600円	16円
期 末	1,400円	1,500円	1,600円	16円	16円
合 計	2,800円	3,000円	3,100円	－円	32円

平成28年3月期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき16円の中間配当、16円の期末配当とし、年間32円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社1社で構成され、一般顧客を対象としてパッケージソフトを中心にレンタル・中古品買取販売・新品販売を行う店舗（以下「メディアショップ」という）、ならびに、衣料・雑貨・家電製品等の中古品の買取販売を行う店舗（以下「リユースショップ」という）の運営を主な事業内容としています。

これに加えて、これら商材をフランチャイジー他得意先に販売する事業、アミューズメント施設の運営、オンラインサービスやインターネットショップの運営も展開しております。

グループ構成と事業内容

平成27年3月末現在

事業種類	事業内容	事業会社
持株会社	グループ経営企画・管理	㈱ゲオホールディングス（当社）
事業会社	メディアショップ・ リユースショップ運営・ アミューズメント施設運営	㈱ゲオ
	その他	㈱アシスト ㈱アムス ㈱イーネットフロンティア ㈱エイシス ㈱ゲオネットワークス ㈱ゲオビジネスサポート ㈱ファミリーブック ㈱リテールコム

持分法適用会社

株式会社ティー・アンド・ジー

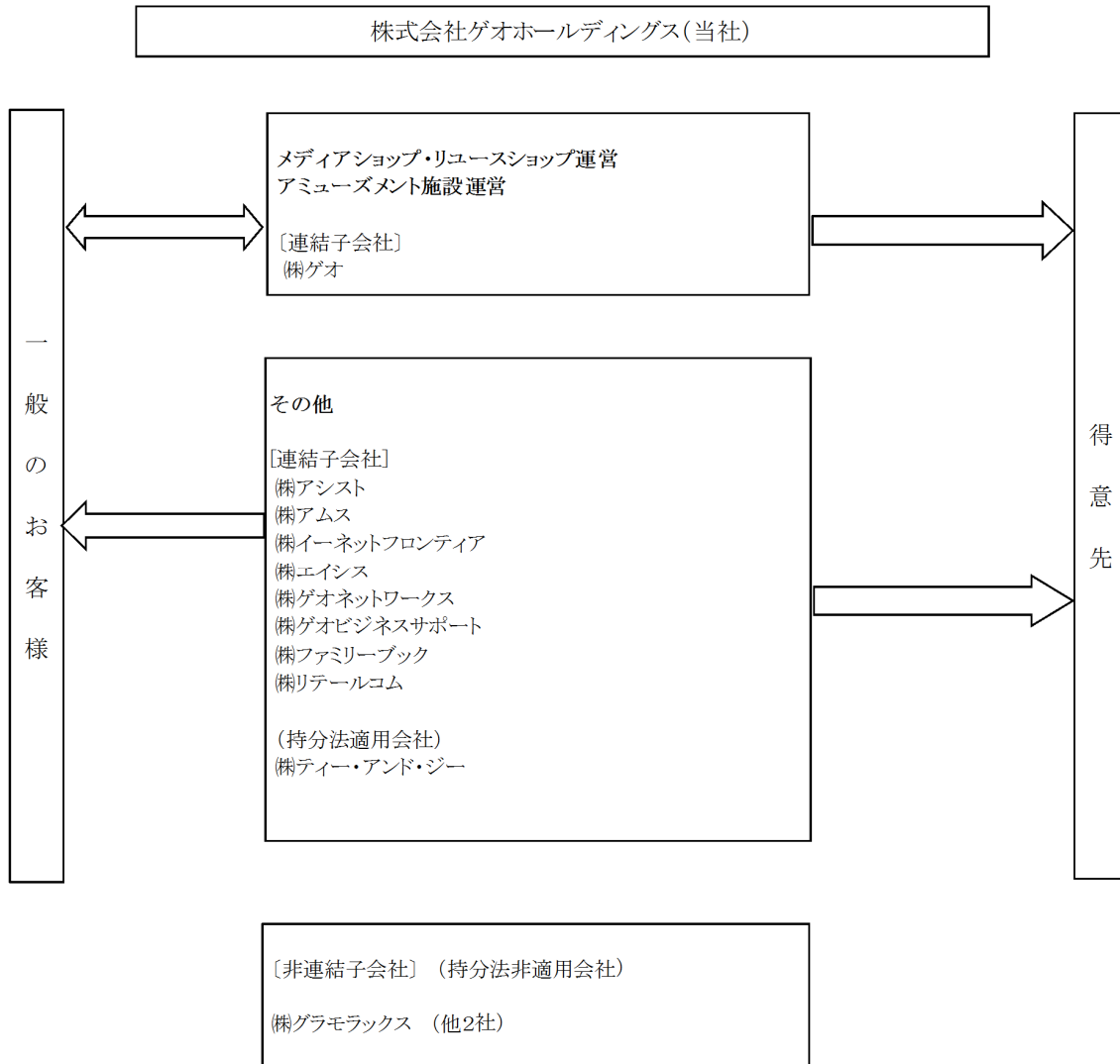
非連結子会社（持分法非適用会社）

株式会社グラモラックス（他2社）

- (注) 1. 前期子会社でありました株式会社ウェアハウスは、平成26年4月1日付で株式会社ゲオと合併し、消滅しております。
2. 前期子会社でありました株式会社ゲオウェブサービスは、平成26年6月27日付で清算終了いたしました。
3. 前期子会社でありました株式会社NESTAGEは、平成26年6月1日付で株式会社ゲオと合併し、消滅しております。
4. 株式会社ゲオネットワークスは、平成26年10月1日付で商号を株式会社ぼすれんから変更いたしました。

■事業系統図は以下のとおりであります。

平成27年3月末現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「豊かで楽しい日常の暮らしをご提供する」を企業活動の基本方針としております。
今後もこの方針のもとにさまざまなサービスを提供してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(3) 目標とする経営指標

直営店舗の全国展開を中心とした事業を行っている当社グループにとりましては、店舗の営業活動の収益性が明確に表される売上高営業利益率が目標として重視されるべき経営指標であると位置付けてまいりました。平成27年3月期におきましては、売上高営業利益率は、3.5%（前年同期比変わらず）となりました。

また、資本の効率性の観点から重要性が高まっている自己資本利益率を併せて重視してまいります。

以下は過去5年間ににおける当社連結の経営指標の推移であります。

経営指標	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高営業利益率	5.6%	7.1%	6.2%	3.5%	3.5%
自己資本利益率	18.1%	14.3%	15.6%	6.6%	12.0%

(4) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は変化が激しく、今後益々の競争激化が予想されます。

既存のメディアショップにおいては、近年普及が加速しているHDDレコーダーやスマートフォンによる時間消費との競争関係を意識する必要があることに加え、海外からのVOD大手事業者の参入などが、当社グループレンタル部門に影響を与える可能性があります。

一方で、当社グループが注力し、市場において確固たる存在感を示しているリユース部門については、ネット販売・個人間売買支援サイトの登場など、店舗にとどまらない多くの参入がみられることでさらなる高い成長が期待される市場であります。既に小規模企業の店舗の淘汰、再編の機運も生じております。これは、当社グループにとっては、成長を加速させる機会といえます。

直営店舗を多数擁する強みを生かしながら、両事業におけるいかなる変化にも対応を可能とするオムニチャネル・リテイリング実現に向けた足がかりを定めることが、当社グループが持続的な成長を果たし、企業価値を向上させていくために必要なことであると認識しています。

なお、昨年来醸成されてきた好況感の中で、人材を集めることが難しくなっておりますが、人が財産である当社グループとしては、それを乗り越え、優秀な人材を確保し、育てていくことの重要度が増しております。

これらの課題意識のもとに、以下の項目について取り組んでまいります。

①リユース部門の拡大加速

リユース部門においては、FC店も含めまして、昨年12月に400店舗出店を達成いたしました。平成28年3月期中に500店舗出店を実現させます。併せて、「ジャンプストア」につきましては、都心部で衣料を中心とした生活提案を行っていく特化型店舗を残し、総合リユースの「セカンドストリート」に順次統合してまいります。これにより、お客様にますますリユースを身近に感じていただく機会を増やし、両ブランドのブランディングを深化させてまいります。

これらの施策とともに、リユース業界において最大の店舗網と認知度を有するチェーンとして、方向性を同じくする企業との業界再編を主導し、海外展開等さらなる発展の礎を築きながら、圧倒的リーディングカンパニーの地位を不動のものとしてまいります。

②メディア部門の利益維持・向上

メディア部門は、市場規模は縮小しているものの、寡占市場において占有率を高め、その事業規模を維持することにより、いわゆる「残存者利益」を享受している状況にあります。また、後述するモバイル部門やネットワーク戦略などをインキュベートさせる背景ならびに規模を有しております。

今後、企業の消滅・店舗の撤退が加速する中、従来以上に供給者として各種商材の魅力の提案発信を行うとともに、個店の磨き上げを継続してまいります。一方で、「本部」が「個店」を一括運営していく考え方に捉われず、「エリア」でよりきめ細やかなお客様へのリーチをはかり、利益の最大化に取り組んでまいります。

③モバイル部門の確立

本年5月に開始されておりますSIMロック解除義務化は、昨年からの「格安スマホ」普及の流れを大きく後押しするものと理解しております。新品携帯電話販売と、リユース商材取扱ノウハウを併せ持つ当社グループでは、従前から、様々な取り組みを行ってまいりましたが、これを第三の柱となる部門に昇華させる時期が到来したと認識しております。

1,000超の店舗で行ってきた中古携帯の取扱をベースに培った調達販売力とノウハウを活かし、多岐に亘るお客様のニーズにワンストップで応えられる店舗「ゲオモバイル」を既存店舗の転換と新規出店で急速に拡大してまいります。

④ネットワーク戦略の継続深耕

リユース部門においては昨年リリースしたアプリの活用も含めて、店舗・ECの併売を全店で導入し、今後利用拡大を図ってまいります。リニューアルから1年半で350万ユーザを突破したゲオアプリとともに、店舗への顧客誘導を行うのみならず、ユーザを基盤とした様々なサービス展開に向け、グループ内再編で誕生した株式会社ゲオネットワークスを中心に組み込んでまいります。

⑤新規事業領域の獲得

新たな柱となる事業領域を、既存ビジネスの延長上は勿論、M&A手法の活用等により積極的に模索獲得いたします。

⑥人材の獲得と教育投資

各項で述べてきた戦略を実現するため、昨年行った組織体制・人事制度改革の定着・安定化を継続しつつ、適切なコスト負担による人材獲得と教育投資による人材の徹底活用を引き続き推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在のところ国際的な事業展開を行っておらず、海外にグループ会社を有さない当社グループといたしましては、経営管理上の問題がないこと、経年での比較可能性が確保されること、を勘案し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,869	32,052
受取手形及び売掛金	3,992	4,077
商品	23,495	23,834
繰延税金資産	1,773	1,806
その他	5,942	7,181
貸倒引当金	△343	△292
流動資産合計	54,729	68,659
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	104,647	104,514
減価償却累計額	△96,055	△97,475
レンタル用資産(純額)	8,591	7,038
建物及び構築物	39,478	39,984
減価償却累計額	△25,976	△26,362
建物及び構築物(純額)	13,501	13,622
土地	6,651	6,356
リース資産	4,576	3,519
減価償却累計額	△2,588	△1,764
リース資産(純額)	1,988	1,754
その他	17,708	20,562
減価償却累計額	△13,236	△15,292
その他(純額)	4,471	5,270
有形固定資産合計	35,205	34,043
無形固定資産	2,028	1,277
投資その他の資産		
投資有価証券	1,266	1,002
長期貸付金	6,628	6,682
敷金及び保証金	15,034	14,735
繰延税金資産	2,845	3,774
その他	1,760	1,188
貸倒引当金	△3,917	△3,751
投資その他の資産合計	23,617	23,632
固定資産合計	60,851	58,952
資産合計	115,581	127,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,124	13,540
1年内返済予定の長期借入金	8,754	7,097
1年内償還予定の社債	249	149
賞与引当金	1,135	1,420
その他	11,450	12,860
流動負債合計	34,713	35,068
固定負債		
社債	403	254
長期借入金	13,910	21,843
リース債務	1,590	1,660
繰延税金負債	26	22
資産除去債務	3,898	3,994
その他	1,839	1,554
固定負債合計	21,668	29,329
負債合計	56,381	64,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,603	8,615
資本剰余金	6,078	6,090
利益剰余金	44,381	49,998
自己株式	△334	△1,979
株主資本合計	58,729	62,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	282
その他の包括利益累計額合計	297	282
新株予約権	172	206
純資産合計	59,199	63,214
負債純資産合計	115,581	127,612

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	262,324	270,308
売上原価	152,301	157,825
売上総利益	110,022	112,483
販売費及び一般管理費	100,823	102,925
営業利益	9,198	9,558
営業外収益		
受取利息及び配当金	111	114
不動産賃貸料	1,193	1,167
その他	453	1,062
営業外収益合計	1,758	2,343
営業外費用		
支払利息	332	231
不動産賃貸費用	595	609
店舗閉鎖損失引当金繰入額	39	252
貸倒引当金繰入額	123	227
その他	521	550
営業外費用合計	1,612	1,871
経常利益	9,344	10,030
特別利益		
負ののれん発生益	203	-
特別利益合計	203	-
特別損失		
減損損失	1,218	1,543
その他	602	-
特別損失合計	1,821	1,543
税金等調整前当期純利益	7,726	8,486
法人税、住民税及び事業税	4,027	2,074
法人税等調整額	△39	△925
法人税等合計	3,987	1,149
少数株主損益調整前当期純利益	3,738	7,337
少数株主損失(△)	△70	-
当期純利益	3,808	7,337

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,738	7,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	△15
その他の包括利益合計	82	△15
包括利益	3,820	7,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,888	7,322
少数株主に係る包括利益	△67	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,603	6,078	42,300	△334	56,648
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△1,727		△1,727
当期純利益			3,808		3,808
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,081	—	2,081
当期末残高	8,603	6,078	44,381	△334	58,729

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	227	227	155	946	57,978
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当					△1,727
当期純利益					3,808
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	70	16	△946	△859
当期変動額合計	70	70	16	△946	1,221
当期末残高	297	297	172	—	59,199

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,603	6,078	44,381	△334	58,729
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	11	11			23
剰余金の配当			△1,720		△1,720
当期純利益			7,337		7,337
自己株式の取得				△1,645	△1,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11	11	5,617	△1,645	3,995
当期末残高	8,615	6,090	49,998	△1,979	62,724

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	297	297	172	—	59,199
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					23
剰余金の配当					△1,720
当期純利益					7,337
自己株式の取得					△1,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△15	33	—	18
当期変動額合計	△15	△15	33	—	4,014
当期末残高	282	282	206	—	63,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,726	8,486
減価償却費	5,166	5,105
レンタル用資産減価償却費	13,150	13,554
減損損失	1,218	1,543
のれん償却額	1,103	884
負ののれん発生益	△203	-
受取利息及び受取配当金	△111	△114
支払利息	332	231
関係会社株式売却損益(△は益)	514	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,012	△108
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,673	△117
レンタル用資産の取得による支出	△13,422	△12,267
仕入債務の増減額(△は減少)	△708	430
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	901	705
未払消費税等の増減額(△は減少)	△208	2,655
その他	551	△291
小計	15,348	20,698
利息及び配当金の受取額	93	101
利息の支払額	△344	△231
法人税等の支払額	△6,842	△3,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,255	17,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,937	△7,374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,391	-
子会社株式の取得による支出	△266	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△506	-
その他	△299	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,401	△7,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,550	12,310
短期借入金の返済による支出	△13,630	△12,310
長期借入れによる収入	11,200	15,400
長期借入金の返済による支出	△10,972	△9,124
社債の発行による収入	1,465	-
社債の償還による支出	△1,720	△249
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,958	△570
自己株式の取得による支出	-	△1,645
配当金の支払額	△1,716	△1,719
その他	△6	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,790	2,107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,935	12,114
現金及び現金同等物の期首残高	26,735	21,799
現金及び現金同等物の期末残高	21,799	33,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,093円16銭	1,204円85銭
1株当たり当期純利益金額	70円54銭	137円99銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	70円45銭	137円68銭

(注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,199	63,214
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	172	206
(うち新株予約権(百万円))	(172)	(206)
(うち少数株主持分(百万円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,027	63,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	53,996,500	52,294,700

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	3,808	7,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,808	7,337
期中平均株式数(株)	53,996,500	53,169,362
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	69,999	120,521
(うち新株予約権(株))	(69,999)	(120,521)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	当社ストック・オプションの 目的となる株式の数、923,500株 (第6回新株予約権、第8回新 株予約権、第9回新株予約 権)。	当社ストック・オプションの 目的となる株式の数、15,000株 (第8回新株予約権)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。